



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月2日

上場会社名 イビデン株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4062 URL <https://www.ibiden.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 武志
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画本部副本部長 (氏名) 佐野 尚 (TEL) 0584-81-3111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	98,318	6.5	18,089	15.1	20,237	26.0	13,713	43.4
2022年3月期第1四半期	92,335	42.4	15,722	140.5	16,059	118.4	9,565	108.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 27,665百万円(148.9%) 2022年3月期第1四半期 11,116百万円(38.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	98.23	—
2022年3月期第1四半期	68.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	723,798	395,583	53.8
2022年3月期	664,332	370,728	54.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 389,346百万円 2022年3月期 364,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	196,000	0.1	30,000	△14.3	30,000	△16.2	19,000	△14.6	136.10
通期	426,000	6.2	67,000	△5.4	67,000	△9.9	42,000	1.9	300.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	140,860,557株	2022年3月期	140,860,557株
2023年3月期1Q	1,251,902株	2022年3月期	1,252,626株
2023年3月期1Q	139,608,464株	2022年3月期1Q	139,607,093株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先進国においてコロナウイルス変異株(COVID-19)による感染拡大の影響により経済活動の一部に足踏みがみられたことに加え、中国都市部におけるロックダウン、更にはウクライナ侵攻による原材料費やエネルギー価格の高騰など、不安定な状況が継続しました。国内経済は、COVID-19の影響が継続したことに加え、急速な円安や各種資材等の価格上昇に伴い不透明感が継続しました。

半導体・電子部品業界の市場は、パソコン市場において、テレワークやオンライン教育向け及びOS更新に伴う切り替え需要は一巡したものの、データセンター向けを中心としたサーバー市場が堅調に推移し、全体として成長傾向で推移しました。

自動車業界の排気系部品市場は、世界的な半導体不足に加え、欧州および中国における乗用車の電動化の進展に伴う影響により厳しい状況が継続しました。

このような情勢のもと、当社におきましては、2018年度から始動した5ヵ年の中期経営計画「To The Next Stage 110 Plan」の最終年度となります。目標の達成に向け、人財育成を基盤に、伸びる市場に対して積極的に経営資源を投入し、既存事業の競争力強化と新規事業の拡大による安定した成長の実現に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は983億18百万円と前年同期に比べ59億82百万円(6.5%)増加しました。営業利益は180億89百万円と前年同期に比べ23億66百万円(15.1%)増加しました。経常利益は202億37百万円と前年同期に比べ41億78百万円(26.0%)増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は137億13百万円と前年同期に比べて41億47百万円(43.4%)増加しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

パッケージ(PKG)事業におきましては、パソコン向けの需要が底堅く推移したことに加え、大垣中央事業場における第1期・第2期投資が安定量産を継続したことにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

マザーボード・プリント配線板(MLB)事業におきましては、ハイエンドスマートフォン向けの売上が増加したことに加え、モジュール基板の売上が堅調に推移した結果、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、電子事業の売上高は610億46百万円となり、前年同期に比べ16.4%増加しました。同事業の営業利益は151億71百万円となり、前年同期に比べ27.2%増加しました。

セラミック事業

自動車排気系部品であるディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、高機能品の生産性改善、更には大型商用車向け製品への受注シフトを進めましたが、半導体不足による自動車生産台数の減少に加え、原材料費やエネルギー価格の高騰による影響を受けた結果、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、DPFと同様に自動車市場全体の減速による影響を受けましたが、揖斐電精密陶瓷(蘇州)有限公司を中心に中国市場での拡販を進めた結果、売上高は前年同期と同水準となりました。営業利益は、原材料費やエネルギー価格の高騰による影響を受けた結果、前年同期に比べ減少しました。

特殊炭素製品(FGM)は、半導体製造装置向け製品を中心に、需要の高まりを受け、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は205億81百万円となり、前年同期に比べ12.0%減少しました。同事業の営業利益は20億28百万円となり、前年同期に比べ11.7%減少しました。

その他事業

建設部門におきましては、発電プラント事業において、発電設備の建設工事受注は堅調に推移したものの、当第1四半期連結累計期間に完成する大型工事の件数が減少した結果、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

建材部門におきましては、原材料費の高騰による影響を受けたものの、抗ウイルスメラミン化粧板・関連商材の販売が増加し、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

その他部門におきましては、合成樹脂加工部門において、自動車分野及び精密分野向け製品の販売が減少したことに加え、原材料費およびエネルギー価格の高騰による影響を受けた結果、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、その他事業の売上高は166億90百万円となり、前年同期に比べ1.2%増加しました。同事業の営業利益は9億75百万円となり、前年同期に比べ35.4%減少しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,592	231,622
受取手形、売掛金及び契約資産	92,083	68,169
商品及び製品	26,822	34,394
仕掛品	19,785	20,750
原材料及び貯蔵品	27,959	31,442
その他	11,120	12,411
貸倒引当金	△94	△66
流動資産合計	363,270	398,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,266	77,887
機械装置及び運搬具（純額）	87,979	95,631
土地	20,108	20,265
リース資産（純額）	285	283
建設仮勘定	34,013	49,537
その他（純額）	7,266	8,096
有形固定資産合計	225,920	251,702
無形固定資産	5,448	5,603
投資その他の資産		
投資有価証券	64,638	62,561
長期貸付金	8	8
繰延税金資産	3,951	4,092
その他	1,343	1,354
貸倒引当金	△247	△247
投資その他の資産合計	69,693	67,768
固定資産合計	301,062	325,074
資産合計	664,332	723,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,150	51,817
短期借入金	20,030	20,030
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	18,278	19,314
未払法人税等	14,909	5,004
賞与引当金	5,384	2,645
役員賞与引当金	173	—
関係会社整理損失引当金	176	175
設備関係支払手形	4,806	18,020
その他	21,251	53,969
流動負債合計	156,160	190,976
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	80,000	80,000
リース債務	199	205
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	578	667
株式報酬引当金	493	532
繰延税金負債	5,095	4,537
その他	1,007	1,227
固定負債合計	137,443	137,239
負債合計	293,603	328,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,494	64,494
利益剰余金	184,612	195,527
自己株式	△3,264	△3,262
株主資本合計	309,994	320,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,626	25,193
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	27,795	43,081
その他の包括利益累計額合計	54,581	68,435
非支配株主持分	6,152	6,236
純資産合計	370,728	395,583
負債純資産合計	664,332	723,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	92,335	98,318
売上原価	64,787	67,029
売上総利益	27,547	31,288
販売費及び一般管理費	11,825	13,199
営業利益	15,722	18,089
営業外収益		
受取利息	26	74
受取配当金	648	790
持分法による投資利益	0	—
為替差益	429	1,226
その他	396	200
営業外収益合計	1,502	2,292
営業外費用		
支払利息	74	64
持分法による投資損失	—	0
貸倒引当金繰入額	696	—
その他	393	77
営業外費用合計	1,165	143
経常利益	16,059	20,237
特別利益		
固定資産売却益	10	62
投資有価証券売却益	0	19
受取保険金	83	—
その他	0	—
特別利益合計	95	82
特別損失		
固定資産除却損	1,153	1,032
減損損失	825	—
その他	54	262
特別損失合計	2,033	1,295
税金等調整前四半期純利益	14,121	19,025
法人税等	4,464	5,239
四半期純利益	9,656	13,785
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,565	13,713

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	9,656	13,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	△1,440
為替換算調整勘定	1,295	15,320
その他の包括利益合計	1,460	13,879
四半期包括利益	11,116	27,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,006	27,566
非支配株主に係る四半期包括利益	110	98

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算・・・見積実効税率を利用して税金費用を計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	52,450	23,388	75,839	16,496	92,335	—	92,335
外部顧客への売上高	52,450	23,388	75,839	16,496	92,335	—	92,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	50	51	3,877	3,928	△3,928	—
計	52,451	23,439	75,890	20,373	96,264	△3,928	92,335
セグメント利益	11,925	2,298	14,223	1,509	15,732	△10	15,722

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、第1四半期連結累計期間においては825百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	61,046	20,581	81,627	16,690	98,318	—	98,318
外部顧客への売上高	61,046	20,581	81,627	16,690	98,318	—	98,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20	20	3,629	3,650	△3,650	—
計	61,046	20,601	81,647	20,320	101,968	△3,650	98,318
セグメント利益	15,171	2,028	17,199	975	18,175	△85	18,089

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△85百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。